

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等		減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	46,528,590
事業未収金		—		—	—	19,102,048
未収補助金		—		—	—	258,000
前払費用		—		—	—	330,000
流動資産合計						66,218,638
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	68,826,000
建物				21,609,591	1,136,059	20,473,532
基本財産合計						89,299,532
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	35,550,000
建物				26,731,163	978,114	25,753,049
構築物		—		844,526	60,259	784,267
車輛運搬具		—		6,498,168	902,841	5,595,327
器具及び備品		—		1,547,188	342,516	1,204,672
ソフトウェア		—		91,667	22,000	69,667
リサイクル料		—		—	—	77,050
人件費積立資産		—		—	—	200,000
修繕積立資産		—		—	—	2,000,000
退職積立資産		—		—	—	6,188,014
建築積立資産		—		—	—	2,000,000
差入保証金		—		—	—	1,729,000
その他の固定資産合計						81,151,046
固定資産合計						170,450,578
資産合計						236,669,216
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	51,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	1,764,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
職員預り金		—		—	—	2,758,374
仮受金		—		—	—	900
賞与引当金		—		—	—	2,505,000
流動負債合計						7,079,274
2 固定負債						
長期運営資金借入金		—		—	—	4,557,000
固定負債合計						4,557,000
負債合計						11,636,274
差引純資産						225,032,942

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。